

品川区長あて

申請者 住所

氏名

連絡先

※申請期間中連絡の取れる電話番号を記入してください。

不燃構造化支援助成対象確認申請書

品川区不燃化特区不燃構造化支援要綱に基づき、不燃構造化支援助成を受けたいので、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

利用（予定） 除却助成金制度		<input type="checkbox"/> 老朽建築物除却支援制度（不燃化特区） <input type="checkbox"/> 不燃化促進助成制度 <input type="checkbox"/> 住宅・建築物耐震改修等支援制度（耐震） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
対象費用 ※1		<input type="checkbox"/> 不燃構造化工事費用 <input type="checkbox"/> 建築設計・工事監理費用			
概要 （除却する建物）	所有者	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる（申請者との関係 ）			
	建築場所	(住居表示) 品川区 丁目 番 号 (部屋番号)			
		(地名地番) 品川区 丁目 番地 (家屋番号)			
	面積 ※2	. m ²			
不燃構造化建築物の概要 （新築する建物）	建築場所	<input type="checkbox"/> 上記建築場所と同じ（異なる場合は下記にご記入ください。） (住居表示) 品川区 丁目 番 号 (予定)			
		(地名地番) 品川区 丁目 番地 (予定)			
	構造	<input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物		階数	地上 階 地下 階
	延べ面積 ※3	. m ² （うち、住宅部分に係る床面積 . m ² ）			
	1～3階までの 床面積 ※4	1 階	2 階	3 階	合 計
		. m ²	. m ²	. m ²	. m ²
	道路に面する 垣や柵の形状 ※5	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり：形状（高さ m・ ）			
建築工事予定	着手	令和 年 月頃		完了	令和 年 月頃
建築物・敷地の計画 （②・③の場合は、添付資料必要 裏面参照）		不燃構造化建築物（新築する建物）の建物棟数と敷地計画 <input type="checkbox"/> ①建物棟数：1 棟 敷 地：老朽建築物敷地と同一または老朽建築物敷地の一部 <input type="checkbox"/> ②建物棟数：1 棟 敷 地：老朽建築物敷地（またはその一部）に他敷地を追加 <input type="checkbox"/> ③建物棟数：2 棟以上			

職員記入欄（助成対象床面積）

☐

☐

（添付書類・留意事項は裏面です。）

受付印

添付書類

〈共通〉

- ☐ 案内図（不燃構造化建築物の建築場所がわかる地図）
- ☐ 配置図（外構の形状がわかるもの）※5
- ☐ 建築確認申請書（写し）
- ☐ 建築確認済証（写し）
- ☐ 不燃構造化建築物に係る契約書と明細、または見積もり（写し）※6

〈共通に加えて、下記の A～D のいずれか〉

- A ☐ 延焼防止上危険な老朽建築物除却工事助成対象確認通知書（写し）
- B ☐ 住宅等耐震改修工事等助成金交付決定通知書（写し）と①②
- C ☐ 不燃化促進助成の除却助成対象確認通知書と①②
- D ☐ 品川区除却制度を利用して対象建築物を除却する予定で未申請の場合①～③
 - ① 建物登記全部事項証明書（写し）
 - ② 固定資産税・都市計画税の納税通知書および課税明細
 - ③ 対象老朽建築物の写真（一週間以内の日付入り）
 - ④ 法人の履歴事項全部証明書（申請者が個人以外の場合のみ必要）

〈対象老朽建築物と不燃構造化建築物の建築場所が異なる場合〉

- ☐ 案内図（対象老朽建築物の場所がわかる地図）

〈不燃構造化建築物の建築主が複数の場合〉

- ☐ 共有者の委任状

〈敷地・建物の計画状況が②・③の場合〉

- ☐ 敷地利用計画図
（老朽建築物敷地と新築建築物敷地および新築建築物の位置が明確にわかる図面）

留意事項

※1 建築場所が不燃化促進助成の対象地域の場合は、建築設計・工事監理費用のみ対象となります。

申請者が個人以外の場合は、建築設計・工事監理費用のみ対象となります。

※2 老朽建築物の除却助成の対象面積をご記入ください。

※3 建築確認申請書類に記載した延べ面積をご記入ください。

※4 不燃構造化建築物の地上1階から3階までの各階の床面積およびその合計をご記入ください。

※5 不燃構造化建築物の建築に伴って道路に面して垣または柵を設ける場合は、生け垣または透視可能なフェンス（地盤面から0.6m以下のもの、あるいは門柱を除く）としてください。（助成条件）

※6 助成対象額（不燃構造化工事費用、建築設計・工事監理費用）の内訳がわかるものをご準備ください。